

6

フォローアップ調査結果

令和5年度にWAM助成を受けて事業を実施した116団体に対しフォローアップ調査を実施しました。

フォローアップ調査は、WAM助成事務局が、団体に対し助成事業の終了後1年以上経過時に実施している、WAM助成で実施した事業の継続状況、波及効果及び課題等を把握し、WAM助成の成果確認を行うとともに、改善につなげることを目的とした調査です。

今年度の調査の結果は次のとおりです。

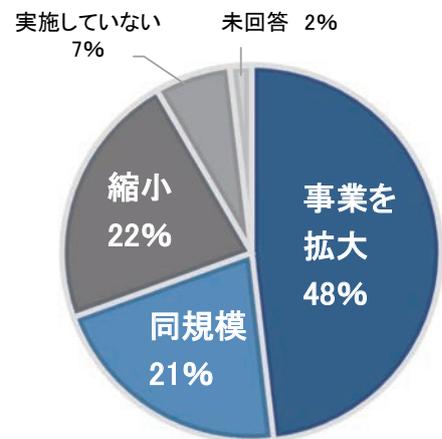
(1) 助成事業の継続状況

① 事業の継続状況

令和5年度の助成先団体のうち、全体の91%が助成期間終了後もWAM助成で実施した事業を継続していました。

また、事業を継続している団体のうち、半数の団体が「事業規模を拡大、充実発展させて実施している」と回答しており、WAM助成の効果が助成終了後も継続していることがわかります。(図①)

事業規模を拡大・発展させた団体にその内容について確認したところ、「質の向上」を挙げた団体が最も多く、次いで「支援対象者の増加」や「スタッフの増加」が挙げられました。



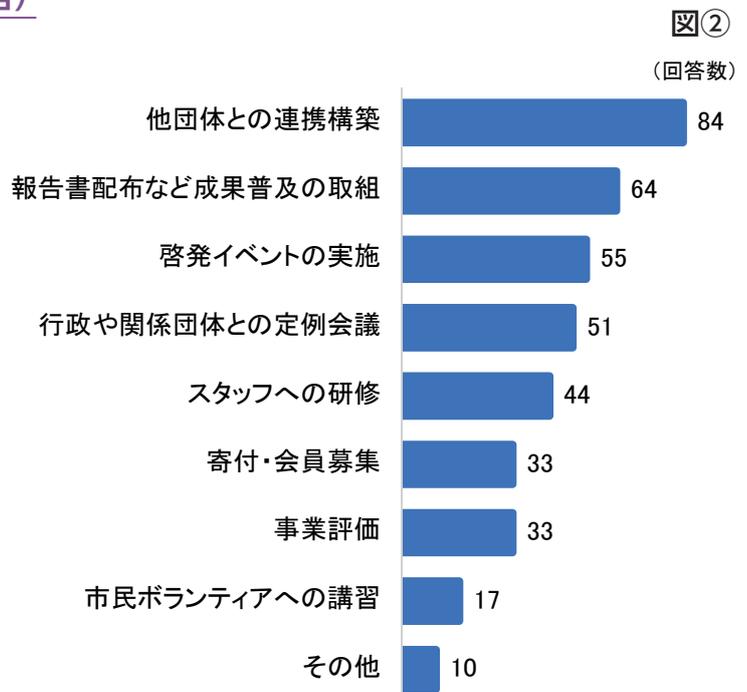
図①

② 継続につながった取組み(複数回答)

上記①で事業を継続していると回答した団体に対し、「助成期間中のどのような取組みが現在の継続状況につながっているか」について調査したところ、図②のような結果となりました。

取組み内容では例年と同様に、「他団体との連携構築」が最も多く、次いで「報告書配布など成果普及の取組」、「啓発イベントの実施」、「行政や関係団体との定例会議」が上位に挙がりました。

なお、事業規模を拡大・発展させた団体のうち、92%が助成事業を通じて連携団体数を維持・増加したと回答しており、行政等を含む他団体との連携構築に積極的に取り組むことが、活動の継続にも大きく寄与していることが明らかになりました。



図②

(回答数)

(2) モデル事業化・制度化に向けての取組み

令和5年度にWAM助成を受けて実施した事業の中には、その後、行政によるモデル事業化・制度化に発展したものもありましたので、ご紹介させていただきます。

モデル事業化・制度化・予算化された事例（一部抜粋）

- フリースクールへ通う子をもつ家庭への支援事業
- こどもの居場所づくり支援事業
- 外国人妊婦付き添い事業
- こどもの生活支援強化事業（こども食堂、ひとり親家庭への支援）

今回の調査では、不登校などを支援するフリースクール事業のほか、妊産婦や子育て世代への支援事業など、世相を反映した事業がモデル事業化・制度化・予算化につながっていることがわかりました。

なお、モデル事業化・制度化された事業を実施した団体がどのような取組みを行ったのか調査したところ、次のような回答が得られました。

- 「事業実態の共有やアンケートの提出、イベント・研修での交流、面談やメールでの意見交換、制度設置の提言等、行政への働きかけを行った。」
- 「WAM助成の実績をもとに行政に説明を行い、事業化につながった。また、県内の関係団体へ事業説明会や研修会の機会を設け、事業の社会的必要性について普及啓発を行った。」
- 「行政へWAM助成で実施したアンケートや報告書を持参したことで、議会での提言につながり、制度化された。」
- 「他団体と連携しながら、県内や市内で実施可能なものを行政に提言し、制度化された。」
- 「毎年自治体に事業報告をしている中で、行政が事業に興味を示し、視察を受けて制度化につながった。」

このように、行政に対し、アンケート結果や事業成果報告を丁寧に行って信頼を獲得するなど、行政との関係性を密に構築することによって、モデル事業化・制度化・予算化されていくケースが多いことがわかりました。

(3) 事業継続にあたっての今後の課題

① 事業継続にあたっての今後の課題（複数回答）

助成事業の継続にあたっての組織運営上の課題について、全体では、「収入源の確保」が最も多く、次いで、「人材確保、育成」となり、例年と同様の傾向がみられました。（図③）

また、一部の団体からは、「日々の事業運営が優先され、基盤整備や計画立案に必要な時間を十分に確保できなかった」という意見が寄せられました。

これらの課題により、安定した資金基盤の確立ができないことで、人材確保や育成が難しくなり、日常業務に追われ、中長期的な計画策定に充てる時間を十分に割くことができない「負の連鎖」に陥っている団体が多い実態も垣間見られました。



② 課題に対する取り組み

図③のとおり、団体は事業実施の上で多くの課題を認識していることがわかりました。これらの課題に対して、現在取り組んでいることを調査したところ、次のような回答が得られました。

- 「スタッフの育成・確保のために、研修会の開催や活動の公開を積極的に行い、人員を募っている。また、他団体との連携や地域活動にも参加し、活動範囲や賛同者を広げている。」
- 「ファンドレイジング、SNS 発信などに精通している方をメンバーに加え、組織力を強化した。」
- 「支援とともに、イベントなどへの出店のほか、ネットショップや実店舗を開くといった販売事業を行うことによって、活動への理解者と支援者を増やすことができ、結果として人材確保につながった。」

(4) フォローアップ調査結果からのまとめ

今回のフォローアップ調査を通して、助成先団体の事業継続等に係る取り組みや課題が明らかになりました。限られたリソースの中で、団体の組織基盤の強化につなげることは容易ではないことも想像に難くありません。

しかしながら、短期的な事業実施だけではなく、助成金終了後を見据えた中長期的な計画策定や他団体との連携強化、事業成果の発信、行政への働きかけなど、地道な取り組みが組織の強化や持続性につながっていることも今回の結果として現れています。

上記の取り組みを「助成期間中」から少しずつでも進めることで、課題解決への足掛かりや事業の持続性を高める効果が期待できると考えられます。今後も団体の活動目的や将来展望にも寄り添いながら、引き続き支援内容の充実に努めてまいります。